

令和 6 年度

決 算 施 策 成 果 説 明 書

湯 河 原 町

目 次

1	決 算 の 概 要	
(1)	総 括	1
2	一 般 会 計	
(1)	概 要	4
(2)	施 策 成 果	7
3	特 別 会 計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	13
(2)	介護保険事業特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	14
4	企 業 会 計	
(1)	水道事業会計	16
(2)	温泉事業会計	16
(3)	下水道事業会計	16
5	各 種 決 算 の 状 況	
(1)	会計別決算総括表	19
(2)	一般会計決算収支	21
(3)	町税決算内訳	28
(4)	財政力の状況	29
(5)	目的税の使途状況	33
(6)	地方消費税交付金（社会保障財源）の使途状況	33
6	会計別主要事業の概要	
(1)	一 般 会 計	34
(2)	特 別 会 計	44
(3)	企 業 会 計	46

1 決算の概要

(1) 総 括

令和6年度湯河原町一般会計ほか各会計の決算をご審議いただくに当たり、その成果をご説明申し上げます。

我が国の経済情勢は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復してきており、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されているところです。

本町におきましても、歳入では、町税やふるさと納税によるまちづくり寄附金の増などにより、自主財源全体では対前年度6.1%の増となりました。

一方、依存財源では、国税の増収に伴い各種交付金及び地方交付税が増額となりましたが、国、県支出金の減や普通建設事業費の減に伴い町債の借入額が減少したことなどにより、3.8%の減となりました。

全般として、国税収入が増加するなど国内経済に回復基調が見られるところではありますが、物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、景気回復を実感するには至っておりません。

このような状況の中、私は令和6年6月に行われた湯河原町長選挙において、町民の皆様から厳粛な負託を受け、第8代湯河原町長として町政に当たらせていただくこととなり、私のマニフェストとして『すべての世代が輝く共生のまちを』をまちづくりの目標に掲げ、5つの柱を軸に各種施策に取り組んでまいりました。令和6年度の成果の概要につきまして、私からは、所信で掲げました5本の柱となる政策に沿ってご説明申し上げます。

1つ目の柱である「**みんなが愛せるまちへ**」のための施策では、「誇りと愛着をもてる湯河原町」を目指し、祭りばやしや正月のお飾りづくり等の伝統文化の体験やロケツーリズムによるシビックプライドの醸成を継続し、本町の誇りである湯河原町消防団が神奈川県代表として、全国消防操法大会に出場したことに対する支援を行ったほか、町内在住中学生のオーストラリアのポートステイブンス市への派遣を再開し、相互の交流を通じて、本町の魅力を伝えていただくことができました。

また、「かせげる農業をめざす」一環として、少量多品種の新たな販路拡大として「(仮称) ゆがわら軽トラ市」を具体化することができました。

新たな観光資源として取り組んでいる「コキアの郷づくり」では、令和6年

度の実証実験では、地植えする時期や大雨等の天候もあり、順調に育成できませんでした。現在の実証実験地約1,100㎡に加え、約3,800㎡を整地し、多くのコキアサポーターのご協力をいただける体制づくりができたことで、本格運用に向けての準備を整えることができました。

「公共交通の充実」では、路線バスの運転手不足が深刻な状況で、赤字分を負担することで現行路線の維持に努めてまいりました。一方、ライドシェアの導入は、先行導入した自治体の例で、制度上、多額の費用負担が必要となることから、国に対し制度の見直しを要望しているところです。

2つ目の柱である「**負担なく子育てができるまちへ**」のための施策では、小児医療費助成について、子どもの健康と家庭の負担を考慮し、安心して子育てができる環境を整えるため、令和7年1月診療分より、対象年齢を15歳から18歳（高校生年代）までに拡充しました。

「小学校給食の段階的な無償化」では、実現に向け3か年の具体的な検討に取り組み、令和7年度から第1段階目の引き下げを実施しました。

10年来の懸案であった中学校給食の実現として、様々な給食実施方式を検討する中で、湯河原小学校の給食調理施設を改修し、湯河原中学校へ運搬する親子方式とする方針とし、許認可の手続きを行ったほか、実施設計業務の委託や、給食運搬車両の通行に伴う湯河原小学校の駐車場周辺の整備を行いました。

「GIGAスクールを活用した個別指導」として、児童・生徒のタブレット活用をより深化させ、個別最適化学習や多様な学びのスタイルへの対応を目指すため、小学校に電子図書アプリを導入し、タブレットの有効活用を促進しました。

みやのうえ保育園の再整備では、仮園舎建設では、園児の安全面や給食提供の際の衛生面の確保が困難であることに加え、多額の支出が伴うため、仮園舎を整備せずに建て替えができるようスケジュールの見直しを行いました。

3つ目の柱である「**高齢者が元気に暮らせるまちへ**」のための施策では、「住民が住民を支える高齢者福祉の推進」において、シルバー世代が有償ボランティアとして高齢者福祉で活躍する場・仕組みをつくるため、既存ボランティア団体等との意見交換会の実施や、有償ボランティアの養成に取り組みました。

「国の手が届かない高齢者支援」として、温泉入浴助成対象施設の拡充と一人暮らし高齢者に対し見守りライト貸与事業の具体的な検討に取り組み、令和

7年度からの実施を実現させました。

また、高齢者等のバス利用者の利便性向上を図るため、町内バス停留所14か所に木製ベンチを設置したほか、日常の買い物に不便な地域に対し、民間事業者との協力で、移動スーパーを週2回巡回し、高齢者の生活支援に努めました。

4つ目の柱である「**安全・安心に暮らせるまちへ**」のための施策では、「コミュニティの助け合いの推進」として、各種災害における防災訓練の実施、防災講演会・出前講座などの実施、自主防災組織リーダー研修会などを実施したほか、町内の児童・生徒の安全に寄与するとともに、安全・安心なまちづくりを町全体として推進するため、こども110番の家プレート300枚を作成し、各小学校の保護者が行う防犯活動を支援しました。

また、全国的に課題となっている特定空き家や管理不全空き家の認定及び活用できる空き家の所有者に対する意向調査を実施していくため、空き家に対する全町調査を実施しました。

5つ目の柱である「**スリムで安定した行政運営へ**」のための施策では、住民の利便性向上のためのDX環境の整備・推進として、保育園業務支援システムを導入したほか、町内の地域福祉会館に公共施設予約システム及びスマートロックを導入しました。

「町民に負担をかけない財源確保」として、宿泊税の導入に向け、検討委員会を設置し検討を開始したほか、宿泊税に関するアンケートの実施、関係団体との協議を進める中で、制度設計や用途の検討を進めました。

また、役場庁舎の建て替えについては、町民アンケートを実施し、各地域での説明会を開催し、建て替えることについての合意形成を図りました。

以上、私のマニフェストに対する主な事業などについてご説明申し上げましたが、所期の目的を達成したことに伴う公営企業管理者の廃止や地方創生へ新たな流れを呼び込むための地方創生統括官の設置の人事、また、決算書には表れてきませんが、令和7年度以降の実施に向けての多くの事業計画の立案等を含め、これらの施策等が円滑に遂行できましたのも、議員の皆様をはじめ関係各位のご理解とご尽力の賜物と深く感謝申し上げます。

決算の詳細につきましては、決算書のとおりでございますが、各会計別に施策の成果をご説明申し上げます。

2 一般会計

(1) 概 要

令和6年度の一般会計の決算は、歳入総額116億5,026万円、歳出総額111億770万円で、歳入歳出差引額は、5億4,256万円となり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度繰越額を除いた実質収支は、4億5,164万円となりました。

また、前年度繰越金を除く単年度収支では、1億6,385万円の黒字（前年度は2億5,653万円の赤字）となり、財政調整基金の積立てを考慮した実質単年度収支は、9,596万円の赤字となりました。

ア 歳入の状況

歳入決算額は、前年度に対し1億9,834万円（1.7%）の増額となりました。

主な内訳は、町税が37億8,862万円、地方交付税が21億3,425万円、繰入金が10億9,127万円、国庫支出金が10億3,229万円などであります。

前年度に比べ増額となった主なものは、寄附金が3億892万円（50.2%）、繰入金が2億1,454万円（24.5%）、地方特例交付金が9,230万円（894.8%）、町税が8,018万円（2.2%）となっております。

これに対し、減額となった主なものは、繰越金が2億4,561万円（△39.2%）、国庫支出金が2億126万円（△16.3%）、町債が1億5,980万円（△44.4%）、県支出金が1,254万円（△2.2%）となっております。

なお、町税等の自主財源は、67億5,113万円で、前年度に比べ3億9,005万円の増額となりました。これは、ふるさと納税による、まちづくり寄附金の増、並びに財政調整基金及びまちづくり基金からの繰入金の増などによるものです。

また、自主財源比率は、58.0%と前年度と比べ2.5ポイントの増となっております。

イ 歳出の状況

歳出決算額は、前年度に対し 3, 743 万円（0. 3 %）の増額となりました。

主な性質別内訳は、人件費が 24 億 9, 790 万円、物件費が 20 億 5, 905 万円、補助費等が 17 億 3, 584 万円、扶助費が 12 億 8, 261 万円、繰出金が 11 億 4, 220 万円などであります。

前年度に比べ増額となった主なものは、積立金が 2 億 4, 817 万円（29. 4 %）、災害復旧費が 7, 020 万円（6, 808. 9 %）、人件費が 6, 764 万円（2. 8 %）、公債費が 4, 889 万円（5. 7 %）となっております。

これに対し、減額となった主なものは、普通建設事業費が 3 億 1, 469 万円（△54. 0 %）、物件費が 3, 663 万円（△1. 7 %）、扶助費が 3, 320 万円（△2. 5 %）、補助費等が 2, 612 万円（△1. 5 %）となっております。

目的別の主な内訳では、民生費が 29 億 8, 211 万円、総務費が 27 億 3, 192 万円、衛生費が 13 億 8, 923 万円、公債費が 9 億 753 万円、教育費が 9 億 369 万円などとなっております。

ウ 財政状況の推移

経常収支比率は、人件費、公債費などの経常経費充当一般財源（63 億 9, 682 万円）が 5, 415 万円（0. 9 %）の増額に対し、町税、普通交付税などの経常一般財源の総額（64 億 4, 084 万円）は 2 億 1, 719 万円（3. 5 %）の増額となったため、99. 3 %（臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 99. 7 %）となり、前年度の 101. 9 % に比べ 2. 6 ポイント減少しました。

令和 6 年度の本町の経常収支比率は、町税や地方交付税などの増収を受けて、改善したものの、前年度県内市町村平均 93. 6 % を上回り、依然として財政の硬直化が見られるところです。

公債費比率は、7. 2 % で、前年度の 6. 7 % に比べ 0. 5 ポイント増加し、依然として高い水準となっております。

また、起債制限比率（3 か年平均）は、6. 6 % で、前年度の 5. 7 % に

比べ0.9ポイント増加しました。

このほか、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金、公営企業会計への繰出金（公債費分）、などの準元利償還金も加味して算出される実質公債費比率（3か年平均）は8.3%となり、前年度の7.1%に比べ1.2ポイント増加しました。

なお、町債残高は、借入額（2億20万円）が元金償還額（8億7,500万円）を下回り、6億7,480万円減の87億4,549万円となり、地方債残高比率（標準財政規模との比較）は、140.7%と前年度の155.1%に比べ14.4ポイント減少しました。

財政調整基金は、18万円の利子分を積み立てたほか、後年度への財政調整分として、1億円を積み立てましたが、3億6,000万円を取り崩したため、年度末残高は7億9,574万円となり、残高比率は12.8%と前年度の17.4%に比べ4.6ポイント減少しました。

また、町債管理基金の年度末残高は243万円となっております。

歳出の詳細につきましては、会計別主要事業の概要に示したとおりでございますが、一般会計につきましては、町の総合計画「ゆがわら2021プラン」に掲げた町の将来像「湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原」の実現に向けた5つの基本目標に沿って、その大要についてご説明いたします。

(2) 施策成果

第1の「**魅力と活力にあふれにぎわいのあるまちづくり**」のための施策では、観光資源の拡充・整備として、イベント等については、「やっさまつり」をはじめ、「梅の宴」、「さつきの郷」、「もみじの郷」など四季折々の魅力ある観光行事を開催し、本町への集客を図りました。

また、宿泊データ分析システムを町内宿泊施設に導入し、業務のデジタル化を図るとともに、宿泊者のデータ収集・分析・利活用により消費拡大やリピーターの確保に努めました。

さらに、「ゆがわらハロウィン」に代わるイベントとして、商工会青年部及び旅館協同組合青年部が実施する「ゆがわらフェス」の開催について、補助を行いました。

名物料理・商品の開拓として、湯河原ブランドとして認定する「made in ゆがわら」認定事業において、魅力ある特産品をPRするとともに、ふるさと納税の返礼品としても全国に発信し、販路の拡大に努めました。

歴史的・文化的資源の発掘及び活用として、湯河原文学賞事業を実施し、全国から俳句作品の募集をするほか「俳句会」を開催することで、文学の町としてのイメージ向上を図りました。

観光資源の発掘と情報の収集では、ロケツーリズム推進事業において、テレビの持つ影響力やインターネット関連の映像コンテンツの拡散力を活用し、特に若年層に対して本町の魅力を届けるため、メディアへの露出を増やすことで、観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化に努めました。

地域産業の振興として、商工業関連団体間の連携・交流強化では、「ぶらん市」をはじめとした駅周辺地域におけるイベントや商工会青年部が実施した「湯河原駅前ツリー設置事業」に対する事業費の助成、創業の支援や事業拡大につながるセミナーを開催するための事業発展支援事業、地域商店街の活性化を目的として「湯河原温泉地域商品券」の発行助成、梅の宴入園者の町内滞留時間を増やすことで、消費の拡大を促すべく入園料金キャッシュバック事業などを実施しました。

また、町内経済の活性化及び住環境の向上を図るために、住宅の改修・改良などのリフォーム工事や住宅庭木の伐採にかかる費用の一部を補助しました。

農業生産基盤の整備では、野猿等の有害鳥獣等の被害対策を実施し、本町に

おけるニホンザルT1群からの被害の低減を図りました。また、神奈川県と連携し、広域農道の整備を引き続き推進するとともに、新たな名所「フラワーロード」として、多くの方に愛される農道を目指すべく、既に開通している広域農道沿線に河津桜を植栽しました。

本町の農業や農地を将来世代にしっかりと引き継いでいくための「人・農地プラン」の法定化に伴い、地域計画を定めるため、目標地図を作成しました。

林業基盤の整備では、地域水源林整備の5か年計画に基づいた間伐等や幕山保安林地域整備事業として、湯河原梅林内の下刈り、剪定、散策路等の維持管理を行いました。

地方創生の推進として、町の総合計画「ゆがわら2021プラン」の後期基本計画の策定に着手し、町を取り巻く現状の把握に努めました。

第2の「**ともに支え合い笑顔で暮らせるまちづくり**」のための施策では、健康増進・食育の推進として、「第2期湯河原町健康増進計画・食育推進計画」に基づき、健康寿命を延ばすことを目的に、ライフステージごとの健康づくりを進める事業を実施しました。また、第3期計画改訂に向け、住民健康状況調査を実施しました。

母子保健の推進では、これまでも湯河原町母子保健型子育て世代包括支援センター「ほんわか」において、助産師や保健師等が各家庭の状況に合わせて面接や家庭訪問を行うなど、切れ目のない支援を実施してまいりましたが、更に国や県と連携して妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円の合計10万円の経済的支援を実施しました。

予防対策において、各種検診の推進では、40歳以上の方を対象に健康教育、健康相談、がん検診及び肝炎検査等を実施したほか、後期高齢者医療制度の対象者にご長寿健康診査を行いました。

感染症対策の推進では、国・県その他関係団体と連携して、定期接種などの接種体制の確保に努めました。

共生社会の実現として、「第2期湯河原町地域福祉計画」に基づき、地域の様々な福祉の課題を明らかにし、多様化・複雑化する地域福祉ニーズに応えるため、地域福祉の拠点となる社会福祉協議会を支援しました。

また、経済対策として低所得世帯等に対し、国の施策に基づき給付金を支給

しました。

地域福祉会館では、鍛冶屋会館の長寿命化を図るため、改修箇所調査委託を行い、改修箇所の把握をいたしました。また、公共施設予約システムを導入し、会館管理のデジタル化を図るとともに、会館の扉にスマートロックを設置し、会館の一体的な管理を実施しました。

児童福祉・子育て支援の充実では、「第2期湯河原町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、自然とやさしさの中で健やかに子どもが育つまちの実現を目指し、子育て支援センターを中心としたワンストップによる子育て支援を推進するため、一時預かり事業、子育てサロン運営事業、ファミリーサポートセンター事業を展開するとともに、子育てや子どもの育ちに関する様々な相談に応じ、支援の充実を図りました。

さらに、子育てしやすい環境づくりに向けて、次世代を担う子どもの健やかな成長を応援するため、乳児を養育している家庭に宅配による紙おむつ等の支給を行うとともに、高校生の通学定期券購入費の一部を補助することで経済的負担の軽減を図りました。

また、子ども・子育て支援法に基づき、「自然とやさしさの中ですべての子ども・若者が健やかに育つ町」を基本理念として、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とした「ゆがわらこどもまんなかプラン2025（第3期湯河原町子ども・子育て支援事業計画）」を策定しました。

小児医療費助成では、中学校修了までの入院及び通院にかかる医療費の自己負担分の助成を行っていましたが、令和7年1月診療分からは、その対象を高校生年代まで拡大いたしました。なお、引き続き、各自治体による助成対象年齢や助成内容に差が生じることがなく、全国どこにいても、同じ水準で医療費助成が受けられるよう、国などに法制度化を要望してまいります。

障がい児者福祉では、障がい児者が地域で生き生きと暮らしていくための環境づくりとして、国、県の制度に基づく障がい者自立支援給付等事業や重度障がい者への医療費助成等を行うとともに、町独自の制度である在宅重度障がい者等への福祉タクシー利用助成を行うことで、通院や外出にかかる経済的な負担の軽減を図りました。

高齢者福祉では、「高齢者が安心と生きがいを実感できるまちづくり」を推進するため、外出支援サービス事業、老人クラブやシルバー人材センターの活動

支援、高齢者健康増進事業などを実施し、高齢者の安心と健康増進を図りました。

第3の「**四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり**」のための施策では、地球温暖化対策として、太陽光発電システム等の住宅用スマートエネルギー設備の設置に対して補助を行いました。

土地利用では、町の将来像を描き、その実現に向けたまちづくりの方向性を示すため、都市計画に関する基本的な方針となる「都市マスタープラン」の改訂に着手しました。

都市公園の整備では、公園長寿命化計画に基づき、蔵町公園のすべり台の塗装補修及び幕山公園のアスレチック遊具の改修を行いました。

ごみ収集体制の充実では、引き続き、町内全域を民間委託し、日常的に排出されるごみ収集の効率化を図りました。

また、箱根町、真鶴町、湯河原町及び湯河原町真鶴町衛生組合において締結した「可燃ごみ共同処理事業に関する覚書」に基づき、足柄下郡3町の可燃ごみの共同処理を実施するための基幹的設備改良工事に着手しました。

し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実では、熱海市に委託し、適正処理を実施することで、安定的なし尿・浄化槽汚泥の処理を行いました。

安全・安心の実現では、台風や大雨被害の激甚化により生命、身体及び財産などに被害が生じるおそれのある立木について、倒木を未然に防ぐため、危険木等の除去費用の一部を補助しました。

防災対策の推進では、防災のための備蓄計画に沿って食糧や避難生活に必要な物資などを購入しました。

消防救急では、県内消防本部が共同で運用・整備している消防救急デジタル無線について、更新に向けて実施設計業務を行いました。また、川堀第8分団に配備している消防ポンプ自動車の更新を行いました。

令和7年2月に発生した岩手県大船渡市の林野火災に対し、国の要請により緊急消防援助隊神奈川県隊として、消防職員を派遣し、被災地支援を行いました。

地域公共交通の充実では、コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」を運行し、高齢者や交通弱者の支援、公共交通不便地域の改善を図りました。また、乗合バスの運行に係る赤字分を負担することにより、バス路線の

維持を図りました。

第4の「**生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり**」のための施策では、教育内容の充実として、小中学校等外国語活動推進事業では、ネイティブスピーカーの外国語指導助手を学校や幼稚園等へ派遣し、幼少期から義務教育の期間にわたり外国語に慣れ親しむことで、言語や文化について体験的な理解を深めるとともに、将来、観光立町推進を担う人材の育成を図りました。

校外体験学習推進事業では、温泉入浴体験や真鶴道路の施設見学会などを、地域や各種団体の方々のご協力を得ながら実施しました。

I C T教育推進事業では、国のG I G Aスクール構想に基づき、引き続き児童・生徒に対して1人1台の教育用タブレット端末を整備しました。家庭学習に際しては、各家庭での通信環境による差が出ないように通信料を町が負担したほか、小学校では、電子図書アプリの導入など教育環境の充実を図りました。

学校給食については、中学校給食開始に向け、湯河原小学校で調理し湯河原中学校へ運搬する親子方式に必要な許認可の手続きや、実施設計業務を委託しました。

学校施設整備事業では、学校の空調設備を計画的に整備更新するため、吉浜小学校と湯河原中学校の空調設備整備工事を実施したほか、吉浜小学校の高架水槽更新工事、東台福浦小学校の受水槽更新工事及び緊急放送設備更新工事を実施しました。

また、新たに小・中学校に入学する新1年生の子どもたちを、町全体でお祝いするため、新入学祝金を支給したほか、教育支援体制の充実を図るため、支援教育アドバイザーやスクールソーシャルワーカーの派遣、学習等の補助や学校生活を支援するスタディサポート、特別支援学級への介助員、学校図書館への司書の配置などに努めたほか、継続して人権教育に取り組みました。

生涯教育では、生涯学習・スポーツの拠点となる、図書館、美術館、ヘルシープラザなど各施設において、安心して利用できるよう努めました。

第5の「**みんなでつくる自立と協働のまちづくり**」のための施策では、広報広聴活動として、行政情報を積極的かつ的確に発信するため、広報ゆがわら、ホームページ、メールマガジン、エフエム熱海湯河原、t v k地上デジタル放送のデータ放送に加え、新たに町公式インスタグラムを開設し、情報提供の充実を図りました。

行政運営では、目標管理型人事評価制度を定着させることにより、適正な人事管理を行うことで、円滑な行政運営を図りました。

また、今後の役場庁舎の整備に向け、庁舎整備基金に積み立てを行ったほか、役場庁舎のあり方について検討を行いました。

財政運営では、自主財源の安定的な確保に努めるとともに、効率的かつ効果的な事業を展開しました。また、「ふるさと納税」については、引き続き多くの皆様から応援していただけるよう、様々な手法をもって本町の魅力を広くPRしました。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は、28億3,652万円（前年度30億2,732万円）で、前年度と比べ6.3%の減額となりました。

歳入総額に占める割合は、保険料収入18.2%（前年度17.6%）、県支出金69.5%（前年度69.3%）、繰入金等12.3%（前年度13.1%）となっております。

歳出総額は、28億3,110万円（前年度30億1,825万円）で、前年度と比べ6.2%の減額となりました。また、歳入が歳出を上回ったことにより、翌年度へ542万円の繰越金が生じました。

保険給付費は、被保険者数の減少などにより、19億1,815万円（前年度20億6,885万円）となり、前年度と比べ7.3%の減額となりました。

歳出総額に占める割合は、保険給付費67.8%（前年度68.5%）、国民健康保険事業費納付金29.6%（前年度28.9%）、総務費等2.6%（前年度2.6%）となっております。

被保険者一人当たり（年報の平均被保険者数）の医療費支出額（療養給付費＋療養費＋高額療養費等）は34万6,760円（前年度35万1,817円）、国民健康保険事業費納付金は15万2,481円（前年度14万9,180円）となりました。

国民健康保険事業については、平成30年度から神奈川県が財政運営の責任を担い、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的役割を果たし、制度の安定化を図っております。

(2) 介護保険事業特別会計

（保険事業勘定）

歳入総額は、31億7,227万円（前年度30億9,906万円）で、前年度に比べ2.4%の増額となりました。

歳入総額に占める割合は、支払基金交付金23.6%（前年度23.7%）、国庫支出金22.3%（前年度24.3%）、保険料収入20.2%（前年度19.2%）、繰入金14.6%（前年度14.8%）、県支出金12.9%（前年度12.8%）、繰越金等6.4%（前年度5.2%）となっております。

歳出総額は、３０億５，６８２万円（前年度２８億９，４８７万円）で、前年度と比べ、５．６％の増額となりました。

歳出総額に占める割合は、保険給付費８８．４％（前年度９０．６％）、地域支援事業費４．１％（前年度４．２％）、諸支出金２．９％（前年度２．８％）、人件費や介護認定に係る経費等の総務費２．３％（前年度２．４％）、基金積立金２．３％（前年度０．０％）となっております。

一人当たりの平均保険給付月額、居宅サービス費が１０万７，８７４円（前年度１０万４，５８１円）、地域密着型サービス費が１８万２，４３７円（前年度１８万８９３円）、施設サービス費が２８万１，５０８円（前年度２７万３，１３５円）となりました。

介護サービスの受給者は、１，７２６人の要支援・要介護認定者のうち在宅、施設合わせて８９．９％に当たる１，５５１人の方々が何らかの介護サービスを利用しております。

（介護サービス事業勘定）

介護サービス事業勘定は、令和２年度まで町直営で運営していた地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント業務による介護報酬を保険事業勘定と区分して経理するためのものです。

地域包括支援センターの運営は、令和３年度から、人員体制を確保しつつ、職員の専門性・柔軟性が期待できる法人への業務を委託しており、歳入（前年度１１６万円）は繰越金の１１６万円のみとなり、歳出はありませんでした。

（３） 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、５億９，５１０万円（前年度５億１，２５３万円）で、前年度と比べ１６．１％の増額となりました。

歳入総額に占める割合は、保険料収入８１．０％（前年度８０．５％）、一般会計繰入金１７．２％（前年度１８．２％）、繰越金等１．８％（前年度１．３％）となっております。

歳出総額は、５億９，４１２万円（前年度５億２７７万円）で、前年度と比べ１８．２％の増額となりました。

歳出総額に占める割合は、広域連合納付金が９９．５％（前年度９９．５％）、総務費等０．５％（前年度０．５％）となっております。

後期高齢者医療制度の運営については、被保険者の資格管理、資格確認書等の更新作業、保険料の賦課・徴収、各種給付申請の受付、神奈川県後期高齢者医療広域連合への保険料の納付等を行っております。

4 企業会計

(1) 水道事業会計

水道事業収益（税抜き）は、4億5,309万円（前年度4億3,971万円）で、前年度に比べ3.0%の増額となりました。

水道事業費用（税抜き）は、3億5,697万円（前年度3億6,282万円）で、前年度に比べ1.6%の減額となりました。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた収益的収支は、9,613万円の純利益となりました。

本年度の工事としまして、浄水場整備工事においては、城堀地区遠方監視装置等整備工事ほか1工事、配水管整備工事においては、町道千歳通り2号線配水管布設工事ほか4工事を実施しました。また、固定資産購入においては、配水池等の水位計などを購入しました。

(2) 温泉事業会計

温泉事業収益（税抜き）は、1億7,726万円（前年度1億7,732万円）で、前年度に比べ0.03%の減額となりました。

温泉事業費用（税抜き）は、1億6,695万円（前年度1億6,651万円）で、前年度に比べ0.3%の増額となりました。

温泉事業収益から温泉事業費用を差し引いた収益的収支は、1,031万円の純利益となりました。

本年度の工事としまして、源泉設備工事においては、湯河原第154号泉（町営3号源泉）改修工事ほか2工事、送湯及び給湯設備工事においては、町営温泉集中管理給湯システム遠方監視装置改修工事実施設計業務委託及び町営温泉集中管理給湯システム遠方監視装置改修工事ほか1工事を実施しました。また、固定資産購入においては、宮上第1地区温水メータ器などを購入しました。

(3) 下水道事業会計

下水道事業収益（税抜き）は、10億2,453万円（前年度9億580万円）で、前年度に比べ13.1%の増額となりました。

下水道事業費用（税抜き）は、10億1,371万円（前年度9億5,145万円）で、前年度に比べ6.5%の増額となりました。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた収益的収支は、1,082万円の純利益となりました。

本年度の工事としまして、管渠建設改良費においては、公共下水道補助事業東部第0601工区工事ほか5工事、処理場建設改良費においては、監視制御等実施設業務委託及び水処理施設（換気ファン）改良工事ほか4工事を実施しました。また、固定資産購入においては、蒸留水製造装置、溶出試験用振とう機及び電気炉を購入しました。

5 各種決算の状況

(1) 会計別決算総括表

(単位 千円、%)

会 計 名			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較		
					増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100	
1 一 般 会 計			歳入総額	11,650,262	11,451,919	198,343	1.7
			歳出総額	11,107,702	11,070,274	37,428	0.3
			差 引 額	542,560	381,645	-	-
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		歳入総額	2,836,523	3,027,322	△ 190,799	△ 6.3
			歳出総額	2,831,100	3,018,252	△ 187,152	△ 6.2
			差 引 額	5,423	9,070	-	-
	3 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	保 険 事 業 勘 定	歳入総額	3,172,268	3,099,056	73,212	2.4
			歳出総額	3,056,821	2,894,871	161,950	5.6
			差 引 額	115,447	204,185	-	-
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	歳入総額	1,158	1,158	0	0.0
			歳出総額	0	0	0	0.0
			差 引 額	1,158	1,158	-	-
	4 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		歳入総額	595,099	512,525	82,574	16.1
			歳出総額	594,117	502,768	91,349	18.2
			差 引 額	982	9,757	-	-
	小 計		歳入総額	6,605,048	6,640,061	△ 35,013	△ 0.5
			歳出総額	6,482,038	6,415,891	66,147	1.0
			差 引 額	123,010	224,170	-	-
合 計			歳入総額	18,255,310	18,091,980	163,330	0.9
			歳出総額	17,589,740	17,486,165	103,575	0.6
			差 引 額	665,570	605,815	-	-

(単位 千円、%)

会 計 名			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
					増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100
企 業 会 計	5 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	453,095	439,711	13,384	3.0
		収 益 的 支 出	356,968	362,819	△ 5,851	△ 1.6
		差 引 額	96,127	76,892	-	-
		資 本 的 収 入	72,844	74,742	△ 1,898	△ 2.5
		資 本 的 支 出	286,840	330,379	△ 43,539	△ 13.2
		差 引 額	△ 213,996	△ 255,637	-	-
	6 温 泉 事 業 会 計	収 益 的 収 入	177,261	177,318	△ 57	0.0
		収 益 的 支 出	166,948	166,510	438	0.3
		差 引 額	10,313	10,808	-	-
		資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
		資 本 的 支 出	45,257	41,562	3,695	8.9
		差 引 額	△ 45,257	△ 41,562	-	-
	7 下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,024,530	905,799	118,731	13.1
		収 益 的 支 出	1,013,709	951,453	62,256	6.5
		差 引 額	10,821	△ 45,654	-	-
		資 本 的 収 入	193,341	599,965	△ 406,624	△ 67.8
		資 本 的 支 出	382,785	800,317	△ 417,532	△ 52.2
		差 引 額	△ 189,444	△ 200,352	-	-

※ 収益的収支は消費税抜き。資本的収支は消費税込み
資本的収支の差引不足額は、内部留保資金で補填

(2) 一般会計決算収支

ア 決算収支総括

(単位 千円、%)

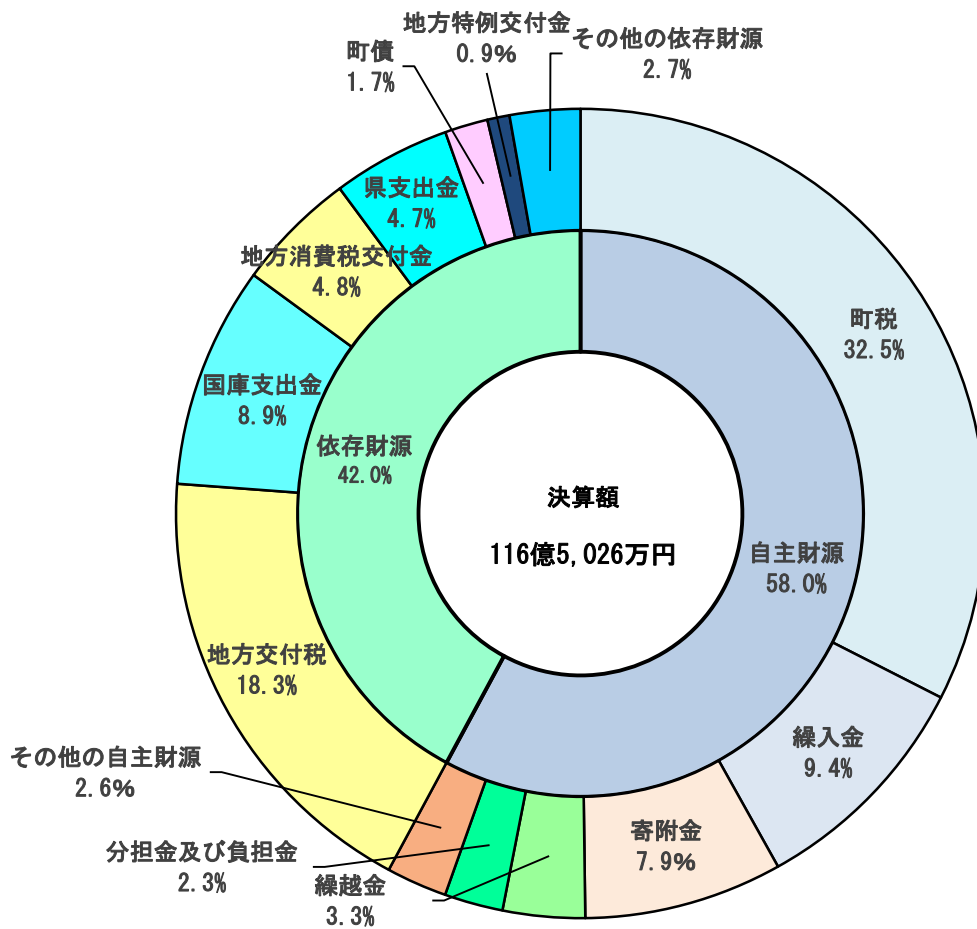
区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100
歳 入 総 額 ①	11,650,262	11,451,919	198,343	1.7
歳 出 総 額 ②	11,107,702	11,070,274	37,428	0.3
歳 入 歳 出 差 引 額 ③	542,560	381,645	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源④	90,923	93,861	△ 2,938	△ 3.1
継続費通次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	68,872	93,861	△ 24,989	△ 26.6
事故繰越し繰越額	22,051	0	22,051	皆増
実 質 収 支 ⑤ (③-④)	451,637	287,784	163,853	56.9
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	—
翌年度純繰越額	451,637	287,784	163,853	56.9
単 年 度 収 支 ⑥ (⑤-前年度の⑤)	163,853	△ 256,529	420,382	163.9
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑦	100,184	200,031	△ 99,847	△ 49.9
繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑨	360,000	300,000	60,000	20.0
実 質 単 年 度 収 支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 95,963	△ 356,498	260,535	73.1

イ 歳 入

(単位 千円、%)

款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	(A)	構成比	(B)	構成比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100
1 町 税	3,788,624	32.5	3,708,448	32.4	80,176	2.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	272,056	2.3	252,988	2.2	19,068	7.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	126,126	1.1	129,730	1.1	△ 3,604	△ 2.8
17 財 産 収 入	46,560	0.4	49,015	0.4	△ 2,455	△ 5.0
18 寄 附 金	923,937	7.9	615,017	5.4	308,920	50.2
19 繰 入 金	1,091,265	9.4	876,723	7.6	214,542	24.5
20 繰 越 金	381,645	3.3	627,255	5.5	△ 245,610	△ 39.2
21 諸 収 入	120,918	1.1	101,902	0.9	19,016	18.7
(自 主 財 源 計)	6,751,131	58.0	6,361,078	55.5	390,053	6.1
2 地 方 譲 与 税	62,986	0.5	61,870	0.5	1,116	1.8
3 利 子 割 交 付 金	1,345	0.0	920	0.0	425	46.2
4 配 当 割 交 付 金	30,697	0.3	22,715	0.2	7,982	35.1
5 株式等譲渡所得割交付金	43,903	0.4	25,143	0.2	18,760	74.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,336	0.5	53,653	0.5	3,683	6.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	561,205	4.8	535,673	4.7	25,532	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	12,731	0.1	12,722	0.1	9	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,449	0.1	15,294	0.1	1,155	7.6
10 地 方 特 例 交 付 金	102,613	0.9	10,315	0.1	92,298	894.8
11 地 方 交 付 税	2,134,254	18.3	2,092,317	18.3	41,937	2.0
12 交通安全対策特別交付金	2,713	0.0	2,696	0.0	17	0.6
15 国 庫 支 出 金	1,032,288	8.9	1,233,552	10.8	△ 201,264	△ 16.3
16 県 支 出 金	551,723	4.7	564,267	4.9	△ 12,544	△ 2.2
21 諸 収 入	88,688	0.8	99,704	0.9	△ 11,016	△ 11.0
22 町 債	200,200	1.7	360,000	3.2	△ 159,800	△ 44.4
(依 存 財 源 計)	4,899,131	42.0	5,090,841	44.5	△ 191,710	△ 3.8
合 計	11,650,262	100.0	11,451,919	100.0	198,343	1.7

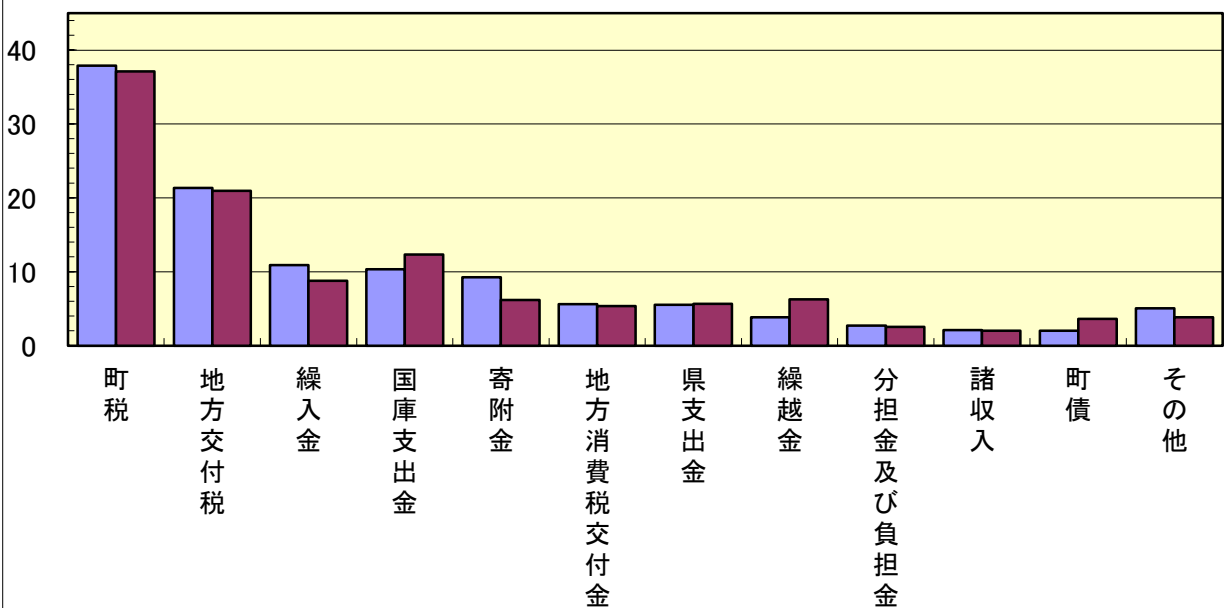
令和6年度 歳入の状況



歳入 対前年度比較

億円

■ 令和6年度
■ 令和5年度

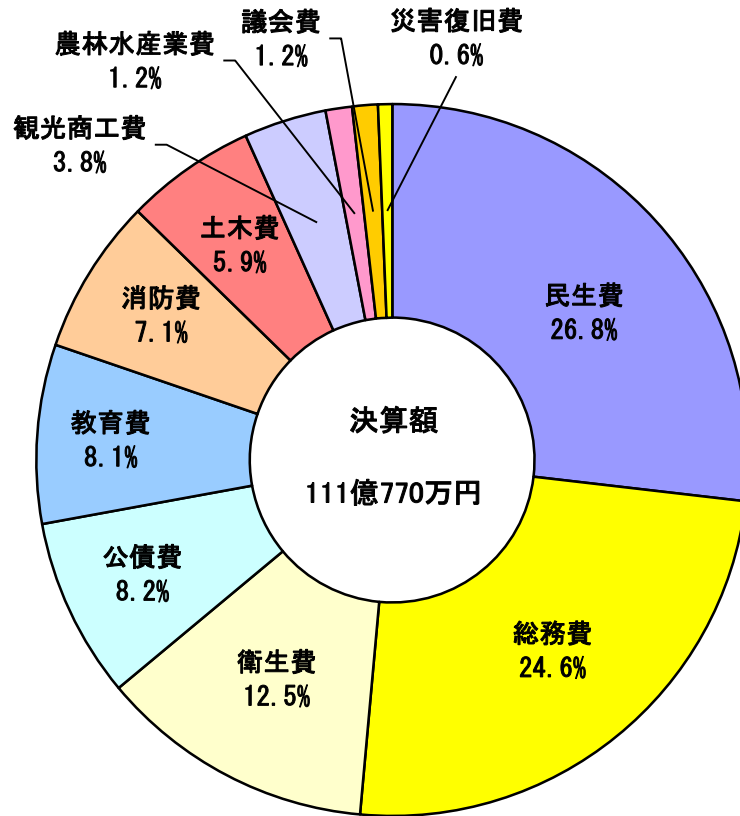


ウ 歳 出(目的別)

(単位 千円、%)

款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	(A)	構成比	(B)	構成比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100
1 議 会 費	128,555	1.2	127,891	1.2	664	0.5
2 総 務 費	2,731,923	24.6	2,445,224	22.1	286,699	11.7
3 民 生 費	2,982,110	26.8	3,349,307	30.3	△ 367,197	△ 11.0
4 衛 生 費	1,389,230	12.5	1,428,829	12.9	△ 39,599	△ 2.8
5 農 林 水 産 業 費	133,953	1.2	125,511	1.1	8,442	6.7
6 観 光 商 工 費	416,749	3.8	432,938	3.9	△ 16,189	△ 3.7
7 土 木 費	657,955	5.9	688,717	6.2	△ 30,762	△ 4.5
8 消 防 費	784,772	7.1	735,002	6.6	49,770	6.8
9 教 育 費	903,689	8.1	877,174	7.9	26,515	3.0
10 災 害 復 旧 費	71,231	0.6	1,031	0.0	70,200	6808.9
11 公 債 費	907,535	8.2	858,650	7.8	48,885	5.7
合 計	11,107,702	100.0	11,070,274	100.0	37,428	0.3

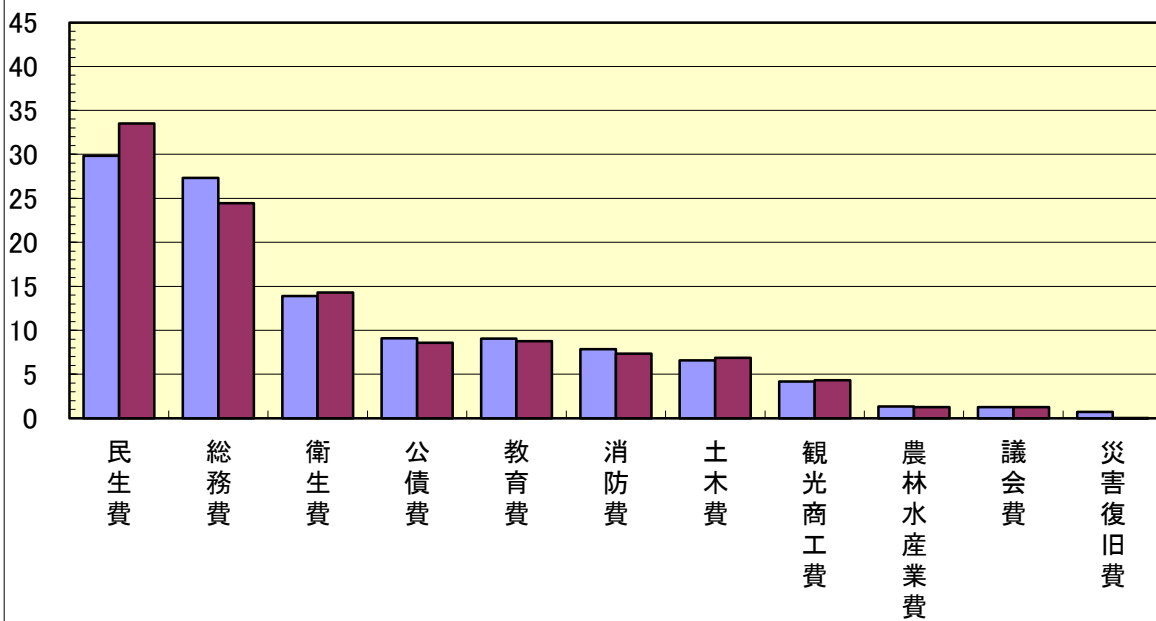
令和6年度 目的別歳出の状況



目的別歳出 対前年度比較

億円

令和6年度
令和5年度

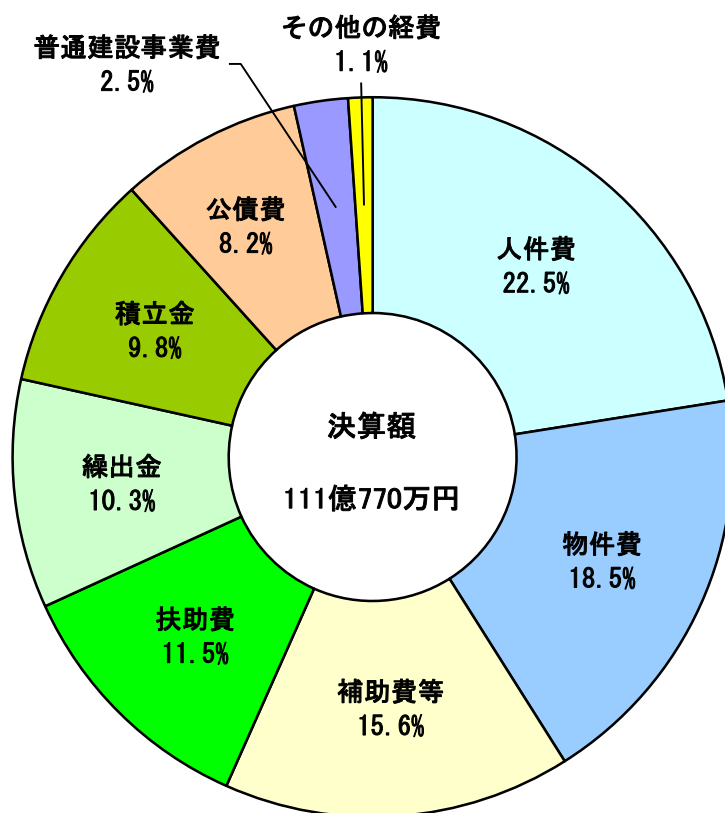


工 歳 出(性質別)

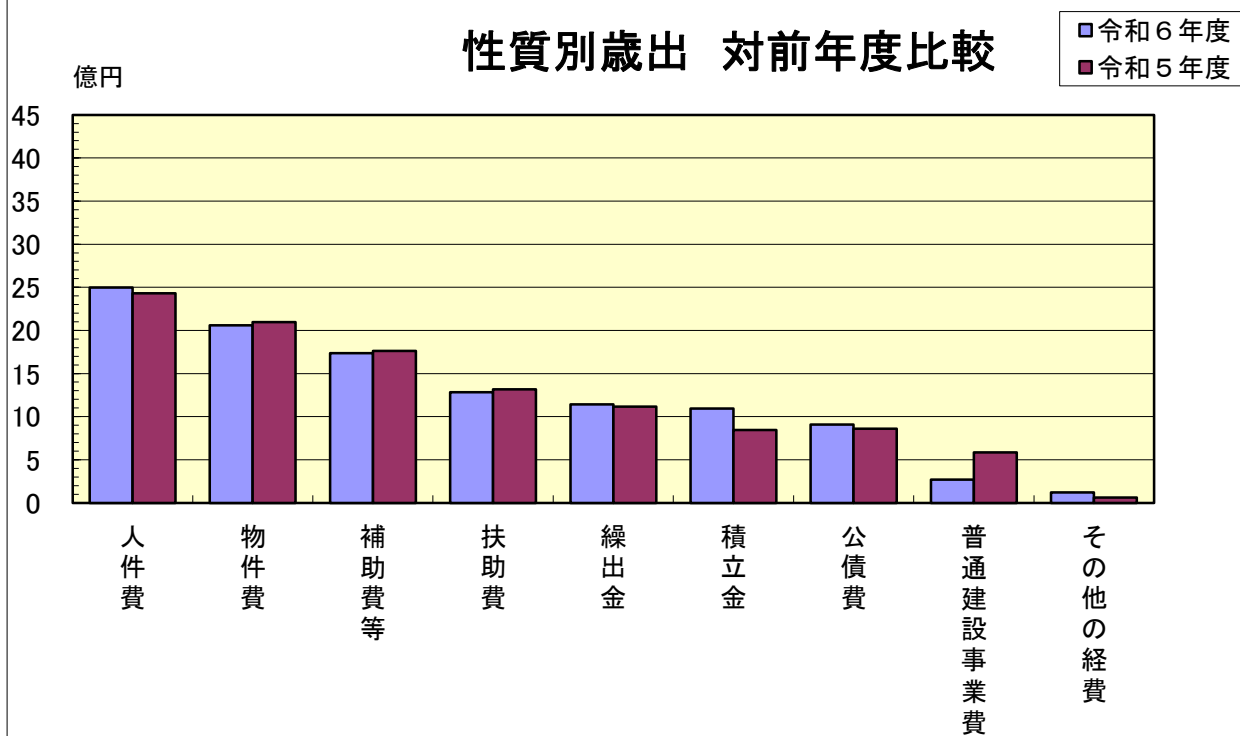
(単位 千円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		(A)	構成比	(B)	構成比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100
義 務 的 経 費	1 人 件 費	2,497,904	22.5	2,430,262	21.9	67,642	2.8
	2 扶 助 費	1,282,611	11.5	1,315,811	11.9	△ 33,200	△ 2.5
	3 公 債 費	907,535	8.2	858,649	7.8	48,886	5.7
	(義 務 的 経 費 計)	4,688,050	42.2	4,604,722	41.6	83,328	1.8
4 物 件 費		2,059,046	18.5	2,095,678	18.9	△ 36,632	△ 1.7
5 維 持 補 修 費		50,003	0.5	61,918	0.6	△ 11,915	△ 19.2
6 補 助 費 等		1,735,836	15.6	1,761,959	15.9	△ 26,123	△ 1.5
7 積 立 金		1,093,031	9.8	844,865	7.6	248,166	29.4
8 繰 出 金		1,142,201	10.3	1,117,111	10.1	25,090	2.2
(小 計)		10,768,167	96.9	10,486,253	94.7	281,914	2.7
投 資 的 経 費	9 普通建設事業費	268,304	2.5	582,990	5.3	△ 314,686	△ 54.0
	(1) 補助事業費	62,231	0.6	69,858	0.6	△ 7,627	△ 10.9
	(2) 単独事業費	206,073	1.9	513,132	4.7	△ 307,059	△ 59.8
	10 災害復旧費	71,231	0.6	1,031	0.0	70,200	6,808.9
	(投 資 的 経 費 計)	339,535	3.1	584,021	5.3	△ 244,486	△ 41.9
合 計		11,107,702	100.0	11,070,274	100.0	37,428	0.3

令和6年度 性質別歳出の状況



性質別歳出 対前年度比較



(3) 町税決算内訳

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			比 較		
	決 算 額 (A)	構成比	徴収率	決 算 額 (B)	構成比	徴収率	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100	徴収率
1 町 民 税	1,392,782	36.8	97.1	1,296,980	35.0	96.8	95,802	7.4	0.3
(1) 個人均等割	41,051	1.1	96.7	47,736	1.3	96.7	△ 6,685	△ 14.0	0.0
(2) 個人所得割	1,230,266	32.5	97.2	1,122,186	30.3	96.8	108,080	9.6	0.4
(3) 法人均等割	84,799	2.2	96.6	85,286	2.3	96.7	△ 487	△ 0.6	△ 0.1
(4) 法人税割	36,666	1.0	96.2	41,772	1.1	96.4	△ 5,106	△ 12.2	△ 0.2
2 固 定 資 産 税	1,727,414	45.6	92.6	1,737,165	46.8	92.6	△ 9,751	△ 0.6	0.0
(1) 土地	482,114	12.7	92.6	485,936	13.1	92.6	△ 3,822	△ 0.8	0.0
(2) 家屋	969,633	25.6	92.5	985,010	26.5	92.6	△ 15,377	△ 1.6	△ 0.1
(3) 償却資産	275,491	7.3	92.9	266,043	7.2	92.7	9,448	3.6	0.2
(4) 交付金	176	0.0	100.0	176	0.0	100.0	0	0.0	0.0
3 軽 自 動 車 税	63,266	1.7	97.5	62,787	1.7	98.0	479	0.8	△ 0.5
4 町 た ば こ 税	216,080	5.7	100.0	222,742	6.0	100.0	△ 6,662	△ 3.0	0.0
(小 計)	3,399,542	89.8	95.0	3,319,674	89.5	94.3	79,868	2.4	0.7
5 入 湯 税	95,703	2.5	100.0	92,080	2.5	100.0	3,623	3.9	0.0
6 都 市 計 画 税	293,379	7.7	92.5	296,694	8.0	92.5	△ 3,315	△ 1.1	0.0
(1) 土地	118,331	3.1	92.5	119,010	3.2	92.5	△ 679	△ 0.6	0.0
(2) 家屋	175,048	4.6	92.5	177,684	4.8	92.6	△ 2,636	△ 1.5	△ 0.1
(小 計)	389,082	10.2	94.2	388,774	10.5	94.1	308	0.1	0.1
合 計	3,788,624	100.0	94.9	3,708,448	100.0	94.3	80,176	2.2	0.6

(4) 財政力の状況

ア 財政指標

区 分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
					増 減 額 (C)＝(A)－(B)	増 減 率 (C)/(B)×100
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 ①		5,279,519 千円	5,143,198 千円	136,321 千円	2.7 %
	基 準 財 政 収 入 額 ②		3,324,067 千円	3,206,111 千円	117,956 千円	3.7 %
	交 付 基 準 額 (①－②) ③		1,955,452 千円	1,937,087 千円	18,365 千円	0.9 %
	調 整 額 ④		0 千円	0 千円	0 千円	－
	錯 誤 額 ⑤		1,125 千円	0 千円	1,125 千円	皆増
	交付決定額(③－④＋⑤) ⑥		1,956,577 千円	1,937,087 千円	19,490 千円	1.0 %
	標 準 財 政 規 模		6,214,666 千円	6,075,241 千円	139,425 千円	2.3 %
	税	財 政 力 指 数	単 年 度	0.630	0.623	0.007
3か年平均			0.627	0.628	△ 0.001	－
公 債 費	町 債 残 高		8,745,489 千円	9,420,291 千円	△ 674,802 千円	△ 7.2 %
	地 方 債 残 高 比 率		140.7 %	155.1 %	△ 14.4 ポイント	－
	公 債 費 比 率		7.2 %	6.7 %	0.5 ポイント	－
	公 債 費 負 担 比 率		10.9 %	11.4 %	△ 0.5 ポイント	－
	起 債 制 限 比 率	単 年 度	7.1 %	6.6 %	0.5 ポイント	－
		3か年平均	6.6 %	5.7 %	0.9 ポイント	－
実 質 収 支	実 質 収 支 額		451,637 千円	287,784 千円	163,853 千円	56.9 %
	実 質 収 支 比 率		7.3 %	4.7 %	2.6 ポイント	－
経 常 収 支 比 率			99.3 %	101.9 %	△ 2.6 ポイント	－
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率		－ (7.26) %	－ (4.73) %	－ (2.53) ポイント	－
	連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (26.32) %	－ (23.51) %	－ (2.81) ポイント	－
	実 質 公 債 費 比 率		8.3 %	7.1 %	1.2 ポイント	－
	将 来 負 担 比 率		64.8 %	65.7 %	△ 0.9 ポイント	－

※ ()内は黒字の比率

イ 公 債 費

(目的別現在高)

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度	
		発 行 額	事 業 内 容
総 務 債	19,252		
民 生 債	888,391		
衛 生 債	122,543		
農 林 水 産 業 債	152,958	10,200	農道整備事業債 10,200
観 光 商 工 債	527,400		
土 木 債	1,099,845	75,400	道路整備事業債 73,700
			公園施設整備事業債 1,700
消 防 債	926,961	46,600	消防施設整備事業債 17,700
			福清第9分団詰所整備事業借換債 28,900
教 育 債	1,111,315	12,000	学校施設整備事業債 12,000
災 害 復 旧 債	141,106	29,900	公共土木施設災害復旧事業債 29,900
特 例 地 方 債	4,430,520	26,100	臨時財政対策債 26,100
合 計	9,420,291	200,200	

(借入先別及び利率別現在高)

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度		令 和 6 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償還額	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	2,581,432	77,200	236,725	2,421,907
旧 郵 政 公 社 簡 易 生 命 保 険 資 金	28,939		18,345	10,594
旧 郵 政 公 社 郵 便 貯 金 資 金	30,929		15,735	15,194
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4,078,058	6,300	334,903	3,749,455
市 町 村 振 興 協 会	1,319,834	82,400	102,648	1,299,586
神 奈 川 県 等	560,115	5,400	64,291	501,224
市 中 銀 行 等	748,584	28,900	90,285	687,199
国 の 予 算 貸 付	72,400		12,070	60,330
合 計	9,420,291	200,200	875,002	8,745,489

(単位 千円)

令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高
元 金	利 子	計	
3,437	2	3,439	15,815
51,330	2,821	54,151	837,061
10,862	81	10,943	111,681
22,899	263	23,162	140,259
38,409	902	39,311	488,991
103,296	3,872	107,168	1,071,949
130,615	2,641	133,256	842,946
98,173	12,246	110,419	1,025,142
16,188	161	16,349	154,818
399,793	9,237	409,030	4,056,827
875,002	32,226	907,228	8,745,489

(単位 千円)

利 率 別 内 訳				
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
1,199,950	339,839	750,618	82,490	49,010
				10,594
15,194				
2,875,791	759,308	14,200	100,156	
851,560	361,112	69,624	17,290	
468,601	11,426	5,400	15,797	
658,299		28,900		
60,330				
6,129,725	1,471,685	868,742	215,733	59,604

ウ 基 金

(単位 千円)

区 分		令和5年度末 現在 高	令和6年度 中 増 減 高		令和6年度末 現在 高
			積 立 額	取 崩 額	
積立基金	財 政 調 整 基 金	1,055,552	100,184	360,000	795,736
	町 債 管 理 基 金	2,426			2,426
	その他特定目的基金	育 英 奨 学 基 金	17,027	1,554	15,473
		社 会 福 祉 基 金	50,723		50,723
		豊かな環境づくり基金	2,899	14	2,913
		教育文化施設建設基金	666	1	667
		公共公益施設整備基金	3,467		3,467
		梅 基 金	4,439		4,439
		湯河原まちづくり基金	681,357	911,712	881,809
		防 災 基 金	101,010	34,052	106,252
		公共施設等総合管理計画推進基金	403,925	10	380,279
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	23,977	7,192	31,169
		シルバー人材センター運営基金	610	1	611
		庁舎整備基金積立金	30,000	30,062	60,062
		小 計	1,320,100	983,044	1,537,864
	青木ヨシ顕彰育英奨学基金	20,000			20,000
	日本シヤンホー株式会社創業記念 育 英 奨 学 基 金	10,000			10,000
	鈴木光太郎顕彰社会福祉基金	10,000			10,000
	小 計	40,000			40,000
特別会計	国民健康保険運営準備基金	683,959	320	148,000	536,279
	介護給付費準備基金	130,000	70,000		200,000
合 計		3,232,037	1,153,548	1,273,280	3,112,305

(5) 目的税の使途状況

(単位 千円)

税目	区 分	対象事業費	財 源					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一 般 財 源	
							うち目的税	
入湯税	環境衛生施設の整備事業	509,358	0	0	0	0	509,358	68,008
	消防施設等の整備事業	146,085	0	6,666	17,300	0	122,119	20,457
	観 光 宣 伝 事 業	28,582	3,500	0	0	0	25,082	4,202
	観 光 催 物 事 業	96,559	20,898	7,634	0	61,163	6,864	1,150
	観 光 振 興 奨 励	28,758	6,500	3,609	0	7,391	11,258	1,886
	合 計	809,342	30,898	17,909	17,300	68,554	674,681	95,703
都市計画税	下 水 道 事 業	400,599	8,650	0	89,900	23,050	278,999	190,000
	ごみ処理施設整備事業	501,869	0	0	0	87,810	414,059	103,379
	合 計	902,468	8,650	0	89,900	110,860	693,058	293,379

(6) 地方消費税交付金(社会保障財源)の使途状況

(単位 千円)

	区 分	対象事業費	財 源					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一 般 財 源	
							うち地方消費税交付金 (社会保障財源)	
(地方 社会消費 障 碍 税 財 交 付 金)	社 会 福 祉 事 業	740,362	297,120	185,235	0	47,165	210,842	59,533
	社 会 保 険 事 業	963,889	41,726	159,257	0	0	762,906	215,412
	保 健 衛 生 事 業	148,391	1,942	1,060	0	14,309	131,080	37,011
	合 計	1,852,642	340,788	345,552	0	61,474	1,104,828	311,956

6 会計別主要事業の概要

(1) 一般会計

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
議会費	議会報発行事業	議会だより「議会ゆがわら」を4回発行 10,000部×4回	2,112	
	議会会議録作成事業	本会議、委員会等の会議録作成及び検索システムデータ調整を委託	2,039	
	政治活動関連事業	I C T（情報通信技術）を活用して政治活動を推進	1,360	他 277
総務費	職員健康管理事業	職員の健康管理における健診及びストレスチェックの実施等	6,997	
	庁舎維持管理修繕事業	第2庁舎揚水ポンプ交換工事、役場庁舎粉末消火設備更新工事【一部繰越明許費繰越分】	8,305	県 1,071 他 2,339
	庁舎のあり方検討事業	庁舎のあり方の検討	3,026	
	広報ゆがわら等発行事業	広報ゆがわら 11,000部×12月 町民カレンダー 14,300部	10,218	他 955
	F M放送委託事業	F M放送による町民に向けた町広報番組等の情報発信	8,250	
	まちづくり寄附金推進事業	寄附者に寄附金額に応じた記念品を贈呈	334,841	他 334,840
	交通不便地域対策事業	交通弱者の移動手段の確保や交通不便地域の解消を目的とした「コミュニティバス」及び「ゆたぼん号」の運行並びにバス路線維持	5,771	他 5,771
	雇用確保支援事業	高齢者及び子育て後の女性の雇用を支援するための雇用支援プラットフォームを構築	2,166	
	誰もが主役のプラットフォーム事業	移住促進や関係人口を創出する多世代交流の拠点づくり、子ども第三の居場所の運営	16,692	他 9,600
	草の根技術協力事業	J I C Aからの委託を受けた介護分野における技術協力及び人材循環をめざす相互協力	20,532	他 19,670
	湯河原文学賞事業	全国から俳句を募集、吟行会の実施	1,030	
	伝統文化体験事業	お囃子体験教室、みかん収穫体験教室、お飾りづくり体験教室 外	2,074	
	ゆがわら2021プラン後期基本計画策定事業	ゆがわら2021プラン後期基本計画策定にかかる準備作業	363	
	男女共同参画プラン策定事業	男女共同参画プランの策定	2,255	
	定額減税補足給付金（調整給付）	定額減税補足給付金（調整給付）の給付	169,752	国 169,752
	バス停留所環境整備事業	バス利用者の利便性向上を図るため、バス停留所へのベンチ設置	131	
	宿泊税導入検討事業	宿泊税導入について「宿泊税検討委員会」の設置及び検討	950	他 950
	職員研修事業	各種職員研修の実施	1,001	
	交通安全施設整備事業	道路区画線・道路標示補修 外	2,764	国 2,713

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(総務費)	交通安全対策推進事業	交通指導隊員・交通安全母の会の運営、交通安全の推進	2,745	
	メール配信サービス事業	利用者のパソコンやスマートフォンへタイムリーな情報をメールやLINEへ配信	1,386	
	パソコン整備事業	パソコン等の整備	1,327	
	国内外親善交流推進事業	国内外の姉妹・親善都市との交流を推進	6,485	県 125
	区会助成事業	区長連絡協議会負担金、区会助成金、机・椅子等の購入及び地区備蓄防災資機材負担金	9,300	他 2,500
	防犯灯維持管理事業	防犯灯の維持管理 設置工事5件	12,661	
	住民生活安心サポート事業	小学校新入学児童への防犯ブザー配布及び防犯カメラ設置費用・迷惑電話防止機能付電話購入費用の一部を補助	598	
	空き家対策推進事業	空き家実態調査の実施等	4,626	国 1,608
	住宅リフォーム等補助事業	町内経済の活性化及び住環境の向上を図るため、住宅のリフォーム等を行う場合にその費用の一部を補助	11,197	他 11,196
	危険木伐採等補助事業	危険木の伐採費用の一部を補助	6,934	県 1,892 他 5,041
	固定資産(土地)評価事業	土地評価業務委託及び下落修正鑑定評価業務委託等	8,311	
	町税口座振替納付推進事業	口座振替での納付を行った納税者に町内有料観光施設の招待券を交付	2,245	
	マイナンバーカード交付事業	マイナンバーカードの申請サポート及び交付促進等	1,633	国 10,446
	結婚新生活支援事業	新規に婚姻した世帯所得500万円未満の世帯を対象に住居費及び引越費用の一部を助成	2,552	国 1,695 県 442
民生費	国民健康保険事業特別会計繰出金	一般繰出金・保険基盤安定繰出金・財政安定化支援事業繰出金等	188,209	国 24,003 県 75,476
	年末慰問金事業	要保護世帯及び準要保護世帯へ支給	1,070	
	低所得世帯支援事業(新たに住民税非課税等になる世帯分)	令和6年度新たに住民税非課税となる世帯、住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付、支給対象世帯のうち、18歳以下の児童と生計を同一にしている世帯に対して、児童1人あたり5万円を給付	49,037	国 49,037
	低所得世帯支援事業(追加分)	令和5年度に1世帯当たり3万円給付した低所得世帯に対し、追加で7万円を給付 【繰越明許費繰越分】	2,770	国 2,770
	低所得世帯支援事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円を給付 【繰越明許費繰越分】	55,734	国 55,734

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(民生費)	低所得世帯支援事業（こども加算分）	令和5年度の追加分の7万円または、住民税均等割のみ課税世帯分の10万円の支給対象世帯のうち、18歳以下の児童と生計を同一にしている世帯に対して、児童1人当たり5万円を給付 【繰越明許費繰越分】	15,182	国 15,182
	敬老のつどい開催事業	高齢者の労をねぎらい長寿を祝うことを目的とする記念行事	1,626	他 1,626
	長寿健康祝金等贈呈事業	長寿健康祝金 （77歳・88歳・100歳）674人 長寿夫婦記念品 （結婚50年・60年）44組	5,062	
	高齢者健康増進事業	温泉施設利用事業、マッサージ利用事業、パークゴルフ場利用事業、ヘルシープラザ利用事業	4,379	他 4,379
	介護・生活支援事業	外出支援サービス事業 ヘルパー受講支援事業	3,728	他 3,728
	介護保険事業特別会計繰出金	介護給付費分・地域支援事業分・事務費分等繰出金	462,498	国 17,723 県 8,839
	後期高齢者医療費	定率市町村負担金・事務費負担金・繰出金	490,528	県 74,941
	重度障がい者医療費助成事業	入通院にかかる（精神障がい者は通院）の保険診療分の自己負担額を助成	71,607	県 22,832
	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業	社会参加促進、通院及び日常生活の利便性向上を目的に、福祉タクシーの初乗り運賃相当額を助成	2,365	他 2,364
	障がい者歯科二次診療事業	一般の歯科診療施設での対応が困難な障がい児者の歯科診療、口腔指導を行う診療所運営経費の負担	1,666	
	身体障がい者更生援護給付事業	日常生活及び就労活動の自立更生援護を目的に、更生・育成医療及び補装具を給付	49,211	国 35,578 県 9,773
	障がい者自立支援給付等事業	障害者総合支援法による障がい福祉サービスの提供	507,327	国 258,832 県 127,949
	地域生活支援事業	障がい児者の日常生活用具・移動支援・日中一時支援給付、訪問入浴サービス委託等	24,646	国 5,825 県 5,362
	精神障がい者支援事業	作業所運営費の負担、通所交通費の助成等	4,375	
	公共施設利便性向上事業	公共施設の予約から、使用料の決済、施設の開錠、施錠までの業務を一体的に管理できるシステムを構築	8,330	国 4,165 県 2,238 他 755
	鍛冶屋会館整備事業	鍛冶屋会館の長寿化を図るための調査	4,741	
	小児医療費助成事業	入通院にかかる医療費の保険診療にかかる自己負担分を高校生年代まで拡充して助成	42,651	県 13,008 他 29,642
	土にふれ合う園児のつどい事業	町内保育園及び幼稚園の年長組が、芋の苗付けと収穫を体験する事業	1,944	
	ひとり親家庭等医療費助成事業	母子・父子家庭等が疾病等により要した保険診療にかかる自己負担分を助成	14,141	県 6,262

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(民生費)	多世代交流の居場所事業	多世代共創コミュニティを実施運営している一般社団法人ユガラボに対する運営費補助	2,500	他 2,500
	子育て支援紙おむつ等支給事業	乳児を養育している家庭へ宅配によりおむつ等を支給	5,192	他 5,192
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども・子育て支援法に基づき、第3期湯河原町子ども・子育て計画策定業務を委託	3,091	他 3,091
	高校生通学定期券購入費補助事業	湯河原町から公共交通機関で通学する高校生の通学定期券の購入費の一部を支給	7,474	他 7,474
	児童手当制度改正準備事業	令和6年10月からの制度改正に伴う準備事業	2,717	国 2,717
	保育業務支援システム導入事業	連絡手段等ICT化を推進する為の導入経費	8,436	国 4,218 他 4,217
	みやのうえ保育園整備事業	基本・実施設計業務公募型プロポーザルの実施および基本設計 【一部繰越明許費繰越分】	7,193	
	児童手当	令和6年10月の制度改正により拡充され、0歳から中学校修了前までから高校生年代までの児童を養育している方に手当を支給	220,473	国 162,641 県 28,599
衛生費	救急医療推進対策事業	比較的軽症な患者を対象として、町内において休日等の初期救急医療体制（在宅当番医）を確保	6,000	
	広域病院群輪番制事業	入院や手術を要する患者を対象として、2市8町の圏域において、休日等の二次救急医療体制を確保	5,976	
	母子保健事業	歳児別健康診査、乳幼児歯科健診、育児相談、妊婦健診等の実施	8,748	国 872 他 17
	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員事業	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員の活動支援	1,446	
	出産・子育て応援事業	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備として、経済的支援及び伴走型相談支援を実施	12,023	国 8,105 県 2,397
	健康増進事業	ご長寿健診、各種がん検診・成人歯科健診のほか、糖尿病教室などの健康教育や健康相談を実施	49,513	国 669 県 1,036 他 19,040
	予防接種事業	乳幼児等への各種予防接種、高齢者へのインフルエンザ及び新型コロナウイルス等の予防接種を実施	78,154	国 13,504 県 24
	健康増進計画・食育推進計画推進事業	健康づくりや食育を推進し、健康寿命を延ばすことを目的に、年代ごとの第3期改訂事業、事業運営及び評価	1,907	他 1,906
	環境保全推進事業	蛍光灯の処理、猫の不妊去勢手術費用助成金、スマートエネルギー設備設置に対する補助金	1,249	
	町内美化推進事業	美化活動実施団体への謝礼、福浦海浜公園・文化福祉会館公衆便所の清掃を委託、クリーン運動等の実施	1,806	県 386 他 435
	不法投棄・散乱ごみ防止事業	町内の定期的な巡回やごみの撤去及び木製ごみ箱のごみ回収等を委託	6,164	他 180
	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	運営費負担金 公債費負担金	838,698	他 87,815

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
(衛生費)	ごみ収集対策事業	ごみ収集運搬委託 ごみ集積箱設置費助成金	134,829	他 1,386
	し尿等処理事業	し尿収集・し尿及び浄化槽汚泥運搬業務等を委託、熱海市、真鶴町、湯河原町のし尿等共同処理に係る費用の負担	51,621	他 888
農林水産業費	農業経営合理化振興事業	苗木購入補助 29件(25農家) 鳥獣被害防止のための資材等購入補助 33件(28農家)	1,427	
	ふれあい農園振興事業	農地の有効利用と農業環境の保全を図るとともに、土に親しみ野菜や花を育て、収穫の喜びを味わえる体験の場の提供【延べ119区画】	2,448	
	有害鳥獣等被害対策事業	各種関係団体との連携を図り、野猿・イノシシ等による被害の防止	2,930	県 1,841
	地域計画推進事業	将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定めるため、目標地図の作成	1,606	国 1,480
	県営土地改良広域農道(小田原湯河原地区)整備事業	全体計画 L=16,974.0m W=7.0m 湯河原町分 L=3,186.0m	9,912	債 8,900
	農道維持管理事業	農道の維持管理	2,571	
	新たな名所フラワーロード整備事業	広域農道沿いに河津桜を植栽し、新たな観光名所として整備	1,859	
	農道整備事業	宮上9号農道設計委託、三本松農道補修工事	10,714	県債 1,347 1,300
	地域水源林整備事業	間伐・枝打ち等の整備等	26,504	県 26,400
	幕山保安林地域整備事業	湯河原梅林内の剪定・下刈り、保安林内の散策路等の維持管理、幕山梅林8.5haの維持管理	18,804	他 18,804
	夏季行事開催事業	海開き、やっさまつり、花火大会の実施を実行委員会に委託	28,611	国 8,250 他 20,360
観光商工費	海水浴場運営事業	警備本部の設置・撤去、及び海水浴場の監視救助業務などを委託	14,953	他 14,953
	梅の宴行事開催事業	「梅の宴」開催に係る出店ブース等の設置、イベントの企画・運営、誘客宣伝等を委託	14,922	国 500 他 13,138
	誘客宣伝事業	旅行エージェントのインターネット等を活用した誘客PRの委託	10,070	
	武者行列行事開催事業	例年4月に開催する源頼朝旗挙げ武者行列事業の委託	3,800	
	湯河原梅林公園管理事業	「梅の宴」入園料及び駐車料金徴収、入園券等印刷、仮設トイレ設置等	17,478	
	宿泊促進事業	湯河原温泉落語、三遊亭小遊三入門会など催物開催	13,569	他 7,569
	観光立町推進事業	観光立町推進計画の推進 はたるの飼育、放流の実施	6,738	
	さつきの郷誘客事業	例年5月に開催するさつきの郷行事開催	1,445	
	観光アドバイザー・プロモーション事業	観光アドバイザーを活用した観光振興に関する戦略の推進	2,371	

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(観光商工費)	ロケツーリズム推進事業	ロケ誘致、ロケ地に関する情報発信、問合せ窓口の一元化	7,224	国 3,500
	ゆがわらフェス補助事業	商工会に対して「ゆがわらフェス」開催経費の一部を補助	4,500	他 4,500
	観光情報発信事業	観光情報DMの作成・発送 散策マップ等の作成	6,999	
	新たな温泉資源活用事業	湯河原の源泉を使った「クラフト温泉」による自宅での湯治の魅力を広め、新しい生活様式における新たな温泉資源の活用	13,000	国 6,500 県 3,609 他 2,891
	コキアの郷づくり事業	9月から10月に見ごろを迎えるコキアを新たな観光資源とするための用地整備及びコキアサポーターの育成	24,926	国 12,148 県 7,634 他 5,143
	観光DX推進事業	宿泊データ分析システムを導入し、業務のデジタル化及びデータ収集・分析を図る	5,237	県 1,569 他 2,411
	町内観光スポット巡回モデル創出事業	レンタル用の電動バイクを整備し、観光客と町民の交流機会を作り、関係人口拡大を図る	7,228	他 5,328
	商店街振興事業	梅の宴キャッシュバック事業の実施、地域商品券の発行等(10月6,000冊)	4,970	
	駅周辺活性化プロジェクト補助事業	「ぶらん市」事業に対する補助及び商工会青年部実施の「湯河原駅前ツリー設置事業」に対する補助	1,000	
	地場産品販売促進事業	東京都豊島区池袋の「イケ・サンパーク」で開催されるファーマーズマーケットなどに町内の地場産品を出品	2,000	
	事業発展支援事業	創業の支援や事業拡大につながるセミナーの開催	2,998	国 1,499
土 木 費	湯河原町土地開発公社保有用地取得事業	駅前整備事業用地 土肥1-1-15 640.78㎡(前払金3回目)	13,500	
	駐車場管理事業	町営駐車場の管理・運営	5,131	他 5,131
	万葉荘分割取得事業	観光立町推進のため、神奈川県有財産であった万葉荘の土地・建物等を10年分割で取得した9箇年目	13,812	他 13,812
	地籍調査事業	土地の境界、面積、地目について調査・測量を実施 【一部繰越明許費繰越分】	10,663	県 6,732
	道路占用掘削跡舗装復旧事業	占用掘削跡の路面復旧工事 施工箇所 N=31箇所 As舗装工 A=185.3㎡	5,535	他 5,535
	急傾斜地崩壊対策事業	宮上道中地区及び福浦地区の急傾斜地崩壊対策事業負担金	6,013	
	道路改修事業	宮下25号線樹木伐採委託 枯木処理 N=8本 町内道路舗装改修工事 施工箇所 N=2箇所 As舗装工 A=420.0㎡	6,123	債 3,800

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
(土木費)	道路新設改良事業	【現年度分】 舗装支持力調査委託 トンネル点検調査委託 オレンジライン道路改良工事 工事延長 L = 190.0m A s 舗装工 A = 1,247.0 m² 川堀鍛冶屋線道路改良工事 工事延長 L = 86.0m A s 舗装工 A = 435.0 m² 幕山公園通り線道路改良工事 工事延長 L = 47.8m A s 舗装工 A = 399.0 m² 小道地蔵線外1路線道路改良工事 工事延長 L = 142.0m A s 舗装工 A = 801.0 m² 小道地蔵線道路改良(その2)工事 工事延長 L = 200.0m A s 舗装工 A = 1,017.0 m² 小道地蔵線道路改良(その3)工事 工事延長 L = 110.0m A s 舗装工 A = 524.0 m² 小道地蔵線道路改良(その4)工事 工事延長 L = 6.0m A s 舗装工 A = 29.0 m² うさぎ沢線道路改良工事 工事延長 L = 104.0m A s 舗装工 A = 710.0 m² うさぎ沢線道路改良(その2)工事 工事延長 L = 5.0m A s 舗装工 A = 34.0 m² 桜木通り1号線道路改良工事 工事延長 L = 114.0m A s 舗装工 A = 1,021.0 m² 桜木通り1号線道路改良(その2)工事 工事延長 L = 36.0m A s 舗装工 A = 344.0 m² 桜木線道路改良工事 工事延長 L = 86.0m A s 舗装工 A = 566.0 m² 【繰越明許費繰越分】 トンネル点検調査委託 (現年度分と合併委託) オレンジライン道路改良工事 (現年度分と合併工事) 川堀鍛冶屋線道路改良工事 (現年度分と合併工事) 吉浜191号線道路法面改良工事 工事延長 L = 19.4m モルタル吹付工 A = 29.0 m²	99,134	国 22,863 債 69,900

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(土木費)	河川改修事業	小道地藏線沿い水路改修工事 工事延長 L = 59.2m 小道地藏線沿い水路改修(その2)工事 工事延長 L = 370.6m 小道地藏線沿い水路改修(その3)工事 工事延長 L = 23.1m	9,990	
	下水道事業会計補助金	補助金	216,599	国 26,599
	都市マスタープラン策定事業	「湯河原町都市マスタープラン」の改訂にかかる委託	2,499	他 2,498
	公園長寿命化計画事業	蔵町公園のすべり台の塗装補修、幕山公園のアスレチック遊具の改修	1,896	債 1,700
	公園公衆便所整備事業	公衆便所を和便器から洋便器に改修 【繰越明許費繰越分】	2,675	
	緑の基本計画策定事業	「湯河原町緑の基本計画」の改訂にかかる委託	1,267	他 1,266
	海浜公園プール維持修繕事業	海浜公園プールの維持修繕	5,685	県 1,785
消 防 費	救助活動用資機材等整備事業	潜水機材、墜落制止用器具等の更新	1,497	他 394
	消防団活動用資機材等整備事業	資機材等の整備	1,799	県 869
	全国消防操法大会事業	ポンプ車の整備、ホースの購入、旅費・交通費、交付金等の支払い	3,634	
	消防ポンプ自動車整備事業	平成16年に配備された川堀第8分団の消防ポンプ自動車の更新整備	24,226	県債 6,666 17,300
	無人小型航空機（ドローン）運営経費	無人小型航空機（ドローン）の運用経費	1,146	他 302
	消防救急デジタル無線更新事業	消防救急デジタル無線の機器の更新に伴う実施設計	1,305	県債 648 他 400 182
	防災備蓄品購入等事業	災害時の備蓄食糧、避難生活用品、救急用医薬品の購入	6,442	県 2,682
	F M放送緊急割込放送システム管理事業	熱海市と共同でエフエム熱海湯河原施設内に設置しているJ-アラート緊急割込みシステムの保守管理	1,098	
教 育 費	要保護・準要保護児童生徒援助費及び特別支援教育奨励費補助事業	生活保護世帯等の児童生徒に対して、学用品費等の一部を援助対象者 153人	10,070	国 250
	町育英奨学金	町内に在住し、優秀な成績であって、経済的理由により高等学校課程に修学困難な生徒に対して、学費・交通費等を支給し、学業を奨励対象者 25人	4,063	他 1,553
	小中学校児童生徒支援事業	配慮が必要な園児、児童及び生徒を支援・指導する教師等に助言するアドバイザーを委嘱し、未就学の時期から就学支援するネットワークの構築	1,699	
	人権教育等促進事業	人権啓発活動や社会生活技能訓練講座の実施	1,603	

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源	
(教育費)	I C T 教育推進事業	G I G A スクール構想に基づく I C T 教育の推進	58,860	国	554
				他	58,306
	小中学校等外国語活動推進事業	言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図る姿勢を育成	12,045		
	小中学校校務支援システム事業	小中学校における成績管理や出欠席管理など教員が行う校務についてシステム化し、情報の漏洩防止や校務の負担を軽減	13,530	他	253
	理科教育設備整備等事業	理科等授業における実験・観察器具等の購入	1,760	県	786
	学校施設整備事業	小中学校における空調設備の整備、受水槽更新工事及び緊急放送設備更新工事 【繰越明許費繰越分】	29,964	国	6,020
	新入学祝金支給事業	小中学校新1年生児童生徒に対して、入学祝い金として2万円を支給	4,117	他	4,116
	図書等整備事業 (湯河原小学校)	新たに採択された教科書に係る教師用指導書等の整備	5,316		
	学校施設整備事業 (吉浜小学校)	高架水槽老朽化による更新工事	1,950		
	図書等整備事業 (吉浜小学校)	新たに採択された教科書に係る教師用指導書等の整備	5,358		
	図書等整備事業 (東台福浦小学校)	新たに採択された教科書に係る教師用指導書等の整備	2,990		
	中学校給食施設等整備事業	中学校給食を開始するために必要な許認可事務の手続きや実施設計業務を委託したほか、給食運搬車両の通行に伴い湯河原小学校駐車場の舗装工事等を実施 【一部繰越明許費繰越分】	15,934		
	図書等整備事業 (湯河原中学校)	新たに採択された教科書に係る教師用指導書等の整備	5,992		
	町民大学運営事業	町民の教養講座として各分野の専門家を講師に招き毎月1回(年12回)実施	1,264	他	560
	親善都市子ども交流推進事業	小学5・6年生を対象とした広島県三原市の児童との交流及びオーストラリアポートスティーブンス市への中学2年生の派遣	1,957	県 他	337 1,620
	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後に余裕教室を利用した学童保育所を設け、児童の健全育成を図る	53,270	国 県 他	13,313 13,313 13,264
	放課後子ども教室推進事業	放課後に小学校の余裕教室を活用して、子どもたちの活動拠点(居場所)を設け、体験活動や地域住民との交流の機会を提供	4,412	県	2,517
	図書館資料整備事業	書籍や視聴覚資料等の購入、図書館資料の整備	4,069	他	54
	図書館施設整備事業	エレベーターの改修工事	1,320		

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
(教育費)	展覧会開催事業	特別展開催、平松礼二館企画展及び収蔵品展を年4回実施。また、近隣の画家等を紹介する現代作家展や展覧会関連等の教育普及事業の開催	4,558	他 225
	湯河原温泉オレンジマラソン開催事業	町のスポーツの振興と観光の発展に寄与するイベントとして開催 参加申込者数 2,631人・組	16,057	他 16,057
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	令和6年8月30日に接近した台風10号に係る生活支援金の支給および被災した箇所の復旧 令和6年11月2日の大雨により被災した箇所の復旧	67,673	国 5,136 債 29,900 他 29,264
	農林水産施設災害復旧事業	令和6年8月30日に接近した台風10号及び令和6年11月2日の大雨の影響で発生した農道及び林道の土砂清掃に係る費用	3,557	
公債費	町債償還元金	元金	875,002	
	町債償還利子	利子	32,226	

(2) 特別会計

(単位 千円)

会計名	事業内容
国民健康保険事業特別会計	(令和7年3月31日現在) (歳出決算額 2,831,100) 総世帯数 12,875 世帯 国保世帯数 3,857 世帯 (30.0%) 総人口 22,974 人 被保険者数 5,343 人 (23.3%) 療養給付費 (92,469 件) 1,638,238 療養費 (1,716 件) 14,927 高額療養費 (4,390 件) 252,945 出産育児一時金 (9 件) 4,500 葬祭費 (48 件) 2,400 国民健康保険事業費納付金 838,186 保健事業費 25,529 運営準備基金積立金(年度末基金総額 536,279) 320 総務費外 54,055 [一般会計繰入金 188,209] 保険基盤安定繰入金 131,585 未就学児均等割保険料繰入金 810 職員給与費等繰入金 42,638 産前産後保険料繰入金 244 出産育児一時金繰入金 3,000 財政安定化支援事業繰入金 9,932
介護保険事業特別会計	(令和7年3月31日現在) 総世帯数 12,875 世帯 総人口 22,974 人 第1号被保険者数 9,772 人 (42.5%) 65歳以上人口 10,041 人 (43.7%) (保険事業勘定) (歳出決算額 3,056,822) 保険給付費 2,702,243 介護サービス等給付費 (43,589 件) 2,490,139 介護予防サービス等給付費 (6,638 件) 91,586 審査支払手数料 (49,777 件) 2,240 高額介護サービス等費 (5,887 件) 66,269 高額医療合算介護サービス等費 (241 件) 8,153 特定入所者介護サービス等費 (1,713 件) 43,856 地域支援事業費 125,437 総務費 69,640 介護認定審査会費 13,928 その他事務経費 55,712 諸支出金 89,502 基金積立金(年度末基金総額 200,000) 70,000 [一般会計繰入金 462,498] 介護給付費繰入金 337,716 地域支援事業繰入金 7,832 (介護予防・日常生活支援総合事業)

(単位 千円)

会計名	事業内容	
(介護保険事業特別会計)	地域支援事業繰入金	12,084
	(包括的支援事業・任意事業)	
	職員給与等繰入金	49,335
	事務費繰入金	20,204
	低所得者保険料軽減繰入金	35,327
	(介護サービス事業勘定)	(歳出決算額 0)
後期高齢者医療特別会計		(歳出決算額 594,117)
	総務費外	3,215
	後期高齢者医療広域連合納付金	590,902
	保険料	490,981
	保険基盤安定制度拠出金	99,921
	[一般会計繰入金	102,390]
	事務費繰入金	2,469
	保険基盤安定繰入金	99,921

(3) 企業会計

(単位 千円・税込み)

会計名	事業内容	
水道事業 会計		(歳出決算額 679,554)
	給水戸数	11,478 戸
	年間配水量	5,081,429 m ³
	年間有収水量	3,949,986 m ³
	水道事業費用	392,714
	営業費用	342,041
	営業外費用	49,317
	特別損失	1,356
	資本的支出	286,840
	建設改良費	90,096
	企業債償還金	196,744
	主要工事等	87,283
	浄水場整備工事	25,630
	城堀地区遠方監視装置等整備工事ほか1工事	
	配水管整備工事	51,280
	町道千歳通り2号線配水管布設工事ほか4工事	
	固定資産購入	10,373
	配水池等水位計購入ほか	
温泉事業 会計		(歳出決算額 226,589)
	給湯戸数	230 戸
	年間流入量	928,169 m ³
	年間給湯量	619,271 m ³
	温泉事業費用	181,332
	営業費用	174,490
	営業外費用	6,842
	資本的支出	45,257
	建設改良費	34,346
	企業債償還金	10,911
	主要工事等	34,346
	源泉設備工事	5,172
	湯河原第 154 号泉(町営3号源泉)改修工事 ほか2工事	
	送湯及び給湯設備工事	26,866
	町営温泉集中管理給湯システム遠方監視装置改修工 事実施設計業務委託、町営温泉集中管理給湯システ ム遠方監視装置改修工事ほか1工事	
	固定資産購入	2,308
	宮上第1地区温水メータ器購入ほか	

(単位 千円・税込み)

会計名	事業内容
下水道事業会計	(歳出決算額 1,441,693)
	水洗化人口 19,772 人
	年間総流入水量 3,943,757 m ³
	年間有収水量 3,365,954 m ³
	下水道事業費用 1,058,907
	営業費用 1,007,074
	営業外費用 51,833
	資本的支出 382,786
	建設改良費 100,154
	企業債償還金 272,632
	基金 10,000

	主要工事等 100,154
	管渠建設改良 17,820
	公共下水道補助事業東部第 0601 工区工事
	ほか5工事
	処理場建設改良 80,600
	監視制御等実施設計業務委託、水処理施設(換気ファン)改良工事ほか4工事
	固定資産購入 1,734
	蒸留水製造装置、溶出試験用振とう機及び電気炉